

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	地域コミュニティ再構築事業				
所管部局	市民協働部	部局長名	坂本 導昭	予算事業名	地域コミュニティ再構築事業費
所管部署	地域コミュニティ推進課	所属長名	山本 聡	予算事業科目(平成26年度)	010201120399

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	06 自立の環	施策取組方針	地域コミュニティの再構築をめざして、地域内連携組織との協働を進め、主体的な住民自治活動を支援していきます。		
政策	31 住民による自治の環境づくり				
施策	95 地域コミュニティの再構築				

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例	
その他(計画、覚書等)	地域コミュニティ再構築検討委員会報告書	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	①おおむね小学校区を対象とする地域 ②地域活動に中心的に携わる地域リーダー等の高知市民			
意図	どのような状態にしていくのか	①地域内連携協議会等の場を通じて、地域で活動する各種団体等が互いにその情報を共有し、連携して地域の課題の解決を図りながら地域の個性を活かしたまちづくりを行っている状態 ②地域リーダー等、地域活動の将来的な担い手が各地域で育成されている状態			
手段	事業実施体制等	①②とも、課職員がスタッフ制により担当			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	①おおむね小学校区ごとに、地域で活動する各種団体が連携・協力し、地域課題の解決を目指す「地域内連携協議会」の設立に向けた準備協議及び設立後の運営等に関する支援を実施 ②地域コミュニティやまちづくり等に関する講義を中心とした「地域リーダー養成講座」や、地域コミュニティについて広く市民に広報啓発する「地域コミュニティに関するフォーラム」を開催			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	地域内連携協議会が設立された小学校区数	設立された地域内連携協議会の活動範囲としてカバーされた小学校区の数		
	B	地域リーダー養成講座の修了者数	各年度の講座を一定回数以上受講し、講座を修了した受講生(=修了者)の数		
	C				

4 事業の実績等

		23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	地域内連携協議会が設立された小学校区数	目標 5	10	15	20	数値はいずれも累積値 マニフェスト登載値： (A) 20地区(26年度まで) (B) 200人(27年度まで) (C) 150 (D) 75	
		実績	0	2	4			
	B	地域リーダー養成講座の修了者数	目標 -	50	100	150		
		実績	-	45	75			
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	897	859	1,784	5,631	その他631千円は各部局職員からの公券による「地域活動応援隊」にかかる時間外手当	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					631
			一般財源 (千円)	897	859	1,784		5,000
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	19,440	19,980	19,710	25,200		
		正規職員 (千円)	19,440	19,980	19,710	25,200		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	2.70	2.70	2.70	3.50		
		正規職員 (人)	2.70	2.70	2.70	3.50		
その他 (人)								
総コスト=①+② (千円)		20,337	20,839	21,494	30,831			
市民1人当たりコスト (円)		60	62	64		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		337,875	338,397	336,845				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

①地域内連携協議会の設立・運営状況について	<ul style="list-style-type: none"> 新たに設立した協議会（浦戸）や既存の組織を協議会として認定した小学校区（布師田、土佐山）では、活動費補助金を活用した取組を実施中。 協議会を新たに設立し、認定に至っていない小学校区（初月）では、認定に向けて協議の予定。 協議会の組織構成や活動範囲等について、地域ごとの特性に応じた対応が必要。
②地域リーダーの育成について	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな分野での地域活動の中心的な担い手の育成が急務であるが、応募者の多くが町内会・自治会組織の関係者であり、他分野の関係者の受講を得られるような講座内容の検討が必要。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	<p>本事業で掲げた成果指標は市長マニフェストに基づくものである。</p> <p>地域内での各団体の連携や地域活動の次世代の担い手の育成等の必要性については、事業説明や設立準備等の機会を通じて、意見としていただくことが増えているため、アンケート等によって市民の意向を把握する必要がある。</p>
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
事業実施の必要性	② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A	5.0	<p>本事業で掲げた成果指標は市長マニフェストに基づくものである。</p> <p>地域内での各団体の連携や地域活動の次世代の担い手の育成等の必要性については、事業説明や設立準備等の機会を通じて、意見としていただくことが増えているため、アンケート等によって市民の意向を把握する必要がある。</p>
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	C	2.0	<p>①地域内連携協議会の設立・運営支援については、第1次実施計画に登録した成果指標は達成できていない。その理由としては、それぞれの地域で異なる実状によって、設立準備にかかる期間や具体的な支援手法は均等ではないことが挙げられる。地域との具体的な協議は臨機応変に対応することが求められるが、これまでの取組を踏まえて、必要に応じて事業手法等の見直しが必要と考える。</p> <p>②地域リーダーの育成については、27年度新設の高知大学地域協働学部との連携等も視野に入れて、養成講座等の検討が必要と考える。</p>
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
事業内容の有効性	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B	2.0	<p>①地域内連携協議会の設立・運営支援については、第1次実施計画に登録した成果指標は達成できていない。その理由としては、それぞれの地域で異なる実状によって、設立準備にかかる期間や具体的な支援手法は均等ではないことが挙げられる。地域との具体的な協議は臨機応変に対応することが求められるが、これまでの取組を踏まえて、必要に応じて事業手法等の見直しが必要と考える。</p> <p>②地域リーダーの育成については、27年度新設の高知大学地域協働学部との連携等も視野に入れて、養成講座等の検討が必要と考える。</p>
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B	3.0	<p>①地域内連携協議会の設立・運営支援については、地域で活動する各種団体の参加を必要とするものであり、民間活力利用はそぐわない。また、運営・活動段階に入った協議会については、各種補助金による財政的支援が必要となるため、今後、さらなる予算増を見込むものである。</p> <p>②地域リーダーの育成については、これまで外部講師を招聘して進めてきており、今後検討を予定している高知大学等の外部機関との連携を通じて、民間活力利用の可能性はある。事業統合等については、類似事業がないことから、検討の余地はないものとする。</p>
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の効率性	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B	3.0	<p>①地域内連携協議会の設立・運営支援については、地域で活動する各種団体の参加を必要とするものであり、民間活力利用はそぐわない。また、運営・活動段階に入った協議会については、各種補助金による財政的支援が必要となるため、今後、さらなる予算増を見込むものである。</p> <p>②地域リーダーの育成については、これまで外部講師を招聘して進めてきており、今後検討を予定している高知大学等の外部機関との連携を通じて、民間活力利用の可能性はある。事業統合等については、類似事業がないことから、検討の余地はないものとする。</p>
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	2.0	<p>①地域内連携協議会の設立・運営支援については、さまざまな分野で活動する各種団体の参加を想定していることから、極めて公平性が高いと考える。また、現在の補助金額では、全小学校区数を満足できていないとともに、協議会当りの金額も協議会運営・活動に満足な金額ではないことから、後年度は予算増を見込むものである。</p> <p>②地域リーダーの育成については、広報紙やチラシ等での募集を実施している。また、経費は講師謝金や旅費等のみであり、負担割合は妥当と考える。</p>
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
事業実施の公平性	⑧ 受益者負担の適正化 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	C	2.0	<p>①地域内連携協議会の設立・運営支援については、さまざまな分野で活動する各種団体の参加を想定していることから、極めて公平性が高いと考える。また、現在の補助金額では、全小学校区数を満足できていないとともに、協議会当りの金額も協議会運営・活動に満足な金額ではないことから、後年度は予算増を見込むものである。</p> <p>②地域リーダーの育成については、広報紙やチラシ等での募集を実施している。また、経費は講師謝金や旅費等のみであり、負担割合は妥当と考える。</p>
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	12.0	総合評価	A 事業継続	(総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)	
			B 改善を検討し、事業継続	(総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)	
			C 事業縮小・再構築の検討	(総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)	
			D 事業廃止・凍結の検討	(総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)	

7 部長長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	<p>地域内連携協議会の設立については、未設立小学校区での意見を踏まえ、協議会設立・運営及び行政からの支援等の手法については、検討を要する。</p> <p>①これまで事業説明等が十分でなかった18小学校区では、平成26年7月に説明会を実施。さまざまな意見が出されており、今後もアンケート等により、市民の意向の把握に努めるもの。</p> <p>②これまで協議会設立に向けた準備会や意見交換会等を開催してきた19小学校区では、それぞれの地域に応じた手法で協議中。</p>
B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--